

平成 13 年 4 月期個別財務諸表の概要

平成 13 年 6 月 25 日

上場会社名	株式会社トーシン	上場取引所	ナスダック・ジャパン
コード番号	9444	本社所在地都道府県	愛知県
本社所在地	名古屋市中区八田町 106 番地の 1	TEL	(052) 361-2211 (代表)
問い合わせ先	責任者役職名 取締役管理本部 佐々木 邦子 氏 氏 名 原田国保	中間配当制度の有無	有

決算取締役会開催日 平成 13 年 6 月 25 日

配当支払開始日 平成 13 年 7 月 30 日

1. 平成 13 年 4 月期の業績 (平成 12 年 5 月 1 日 ~ 平成 13 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 4 月期	11,973	13.0	26	92.0	14	96.0
12 年 4 月期	13,760	60.2	334	43.0	355	45.8

	当 期 純 利 益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本当期 純利益率	総資本経 常利益率	売上高経 常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 4 月期	4	97.6	787 00		0.3	0.3	0.1
12 年 4 月期	182	85.7	120,251 13		30.1	10.6	2.6

(注) 期中平均株式数 平成 13 年 4 月期 5,570.34 株 平成 12 年 4 月期 1,520.00 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 本 率
	円 銭		千円	%	%
13 年 4 月期	4,000	00	24,420		1.4
12 年 4 月期	旧株	4,000 00	12,669	6.9	1.5
	新株	1,256 00			

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
13 年 4 月期	5,324	1,702	31.98	305,827	83
12 年 4 月期	4,518	859	19.01	262,712	07

(注) 期末発行済株式数 平成 13 年 4 月期 6,106.5 株 平成 12 年 4 月期 3,271 株

2. 平成 14 年 4 月期の業績予想 (平成 13 年 5 月 1 日 ~ 平成 14 年 4 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
14 年 4 月期			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 円 銭

1. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成13年4月30日現在)		前 期 (平成12年4月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,189,741,653		1,059,255		130,485
2. 売 掛 金	1,883,813,771		2,198,541		△ 314,727
3. 有 価 証 券	10,053,731		10,032		21
4. 商 品	593,798,488		150,636		443,161
5. 前 払 費 用	24,679,666		12,068		12,610
6. 繰 延 税 金 資 産	-		11,303		△ 11,303
7. 短 期 貸 付 金	72,950,000		21,900		51,049
8. 未 収 入 金	110,167,360		31,691		78,475
9. そ の 他	18,078,421		3,005		15,073
貸 倒 引 当 金	△ 1,647,430		△ 4,007		2,360
流 動 資 産 合 計	3,901,635,660	73.3	3,494,429	77.3	407,206
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	438,377		394,989		43,387
(2) 構 築 物	9,651		3,386		6,264
(3) 工 具 器 具 備 品	4,997		2,681		2,315
(4) 土 地	451,400		379,771		71,629
有 形 固 定 資 産 合 計	904,427	17.0	780,829	17.3	123,598
2. 無 形 固 定 資 産	4,626	0.1	4,084	0.1	542
電 話 加 入 権	3,276		4,084		△ 808
ソ フ ト ウ ェ ア	1,350		-		1,350
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	124,682		5,720		118,961
(2) 関 係 会 社 株 式	4,091		19,282		△ 15,190
(3) 出 資 金	-		400		△ 400
(4) 関 係 会 社 出 資 金	3,000		3,000		0
(5) 長 期 貸 付 金	76,046		-		76,046
(6) 長 期 前 払 費 用	37,408		33,975		3,432
(7) 敷 金 保 証 金	174,028		119,302		54,726
(8) 差 入 保 証 金	14,030		11,030		3,000
(9) 会 員 権	81,366		44,806		36,560
(10) 繰 延 税 金 資 産	-		584		△ 584
(11) そ の 他	20		520		△ 500
貸 倒 引 当 金	△ 746		-		△ 746
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	513,927	9.7	238,622	5.3	275,304
固 定 資 産 合 計	1,422,981	26.7	1,023,536	22.7	399,444
III 繰 延 資 産	12	0.0	256	0.0	△ 244
資 産 合 計	5,324,629	100.0	4,518,222	100.0	806,406

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成13年4月30日現在)		前 期 (平成12年4月30日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	2,007,679		2,098,635		△ 90,956
2. 短期借入金	550,060		484,900		65,160
3. 1年内返済予定長期	58,652		91,347		△ 32,695
4. 未払金	69,109		55,266		13,843
5. 前払収益	13,216		2,565		10,651
6. 預り金	50,013		30,096		19,917
7. 未払法人税等	8,098		108,491		△ 100,392
8. 繰延税金負債	3,680		-		3,680
9. 賞与引当金	12,000		16,800		△ 4,800
10. その他	1,046		554		492
流動負債合計	2,773,557	52.1	2,907,758	64.4	△ 134,201
II 固定負債					
1. 社債	227,500		70,000		157,500
2. 長期未払金			6,415		△ 6,415
3. 長期借入金	599,494		654,111		△ 54,616
4. 預り敷金	18,795		19,778		△ 982
5. 繰延税金負債	1,489		-		1,489
6. 退職給与引当金	-		827		△ 827
7. 退職給付引当金	983		-		983
固定負債合計	848,263	15.9	751,132	16.6	97,131
負債合計	3,621,821	68.0	3,658,891	81.0	△ 37,069
(資本の部)					
I 資 本	577,500	10.8	238,650	5.3	338,850
II 資本準備	716,050	13.4	208,900	4.6	507,150
III 利益準備金	52,500	1.0	22,500	0.5	30,000
IV その他の剰余金					
任意積立金	305,000		125,000		180,000
当期末処分利益	45,995		264,281		△ 218,285
その他の剰余金合計	350,995	6.6	389,281	8.6	△ 38,285
V その他有価証券評	5,762		-		5,762
資 本 合 計	1,702,807	32.0	859,331	19.0	843,476
負債・資本合計	5,324,629	100.0	4,518,222	100.0	806,406

(2)損益計算書

科 目	当 期 〔自 平成12年5月1日 至 平成12年4月30日〕		前 期 〔自 平成11年5月1日 至 平成12年4月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	11,973,757	100.0	13,760,304	100.0
II 売 上 原 価	10,730,982	89.6	12,244,239	89.0
1 . 期首商品たな卸高	150,636		270,263	
2 . 当期商品仕入れ高	6,109,033		5,729,868	
3 . 支払販売手数料	5,065,110		6,394,744	
4 . 期末商品たな卸高	593,798		150,636	
売 上 総 利 益	1,242,774	10.4	1,516,064	11.0
III 販売費及び一般管理費	1,215,924	10.2	1,181,109	8.6
営 業 利 益	26,850	0.2	334,955	2.4
IV 営 業 外 収 益	59,735	0.5	56,359	0.4
1 . 受取利息・受取配当	7,716		1,110	
2 . 広告支援金収入	36,117		34,663	
3 . 加盟金収入	7,000		7,156	
4 . そ の 他	8,901		13,429	
V 営 業 外 費 用	72,453	0.6	35,700	0.2
1 . 支払利息	28,860		17,871	
2 . 社債利息	4,787		3,443	
3 . 株式公開費用	20,438		—	
4 . そ の 他	18,367		14,385	
経 常 利 益	14,132	0.1	355,614	2.6
VI 特 別 利 益	18,533	0.2	1,589	0.0
1 . 前期損益修正益	—		1,589	
2 . 固定資産売却益	13,964		—	
3 . 投資有価証券売却	2,955		—	
4 . 貸倒引当金戻入額	1,613		—	
VII 特 別 損 失	6,589	0.1	2,802	0.0
1 . 前期損益修正損	1,598		1,394	
2 . 固定資産売却損	—		1,407	
3 . 関係会社株式評価	4,990		—	
税引前当期純利益	26,076	0.2	354,401	2.6
税	8,773	0.1	170,264	1.3
法人税等調整額	12,919	0.1	1,355	0.0
当期純利益	4,383	0.0	182,781	1.3
前期繰越利益	41,611		56,559	
過年度税効果調整	—		13,243	
合併により受入れた未処分利益	—		11,697	
当期未処分利益	45,995		264,281	

(4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 子会社株式.....総平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの...総平均法による原価法

たな卸資産

イ. 移動体通信機器...個別法による原価法

ロ. OA機器.....総平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。

長期前払費用.....每期均等償却をしております。

無形固定資産.....定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用処理しております。

社債発行費.....支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金.....社債の償還期限内で每期均等額を償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

なお、当社は簡便法によっており、この変更による損益への影響額はありません。
また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は2,250千円増加しております。

重要な後発事象

パソコン・携帯電話・マルチメディアの大型店を展開するために、5月1日付で株式会社マジックを設立致しました。

貸借対照表の注記

		(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		108,720 千円	85,880 千円
2. 保証債務残高		千円	18,950 千円
3. 担保に供している資産	定期預金	9,000 千円	23,233 千円
	建物	369,763 千円	343,038 千円
	土地	411,527 千円	379,771 千円
	会員権	千円	42,504 千円

リース取引に係る注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	当 期			前 期		
	車両運搬具	工具器具備品	合 計	車両運搬具	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	13,221	59,244	72,465	14,458	14,360	28,819
減価償却累計相当額	9,152	25,893	35,045	4,919	3,379	8,299
期末残高相当額	4,068	33,351	37,419	9,539	10,980	20,519

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	15,525 千円	6,803 千円
1 年 超	21,894 千円	13,716 千円
合計	37,419 千円	20,519 千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	17,525 千円	6,283 千円
減価償却費相当額	17,525 千円	6,283 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

退職給付会計に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給与債務に関する事項 (単位：千円)

退職給付債務	983
退職給付引当金	983

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

期末退職給与引当金	827
退職一時金制度に係る当期退職給付額	198
差引計	629
期末退職給付引当金残高	983
退職給付費用	354

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(1) 退職給付債務の計算方法

在籍する従業員については、在籍従業員の当期末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とする方法によっております。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数

該当事項ありません。

税効果会計に係る注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
繰越欠損金	2,154	
関係会社株式評価損	2,086	
その他有価証券評価差額金	940	
貸倒引当金繰入超過額	500	837
退職給付引当金繰入超過額	411	
未払事業税		8,892
賞与引当金繰入超過額		1,573
退職給与引当金繰入超過額		242
その他	151	342
繰延税金資産合計	6,244	11,888
(繰延税金負債)		
未収事業税	6,365	
その他有価証券評価差額金	5,079	
繰延税金負債合計	11,414	
繰延税金資産(負債)の純額	5,170	11,888

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	%	%
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.6	0.7
住民税均等割	36.4	0.4
繰越欠損金に係る税効果	8.8	
同族会社の留保金課税		3.0
その他	2.7	2.7
税効果適用後の法人税負担率	<u>89.7</u>	<u>48.6</u>

2. 役員の変動

1. 退任取締役

取締役 牧野良二 (平成13年4月30日付)